

組織、人事・賃金制度改悪—乗務手当廃止反対！ 強制配転するな！ 融合化、ワンマン化反対！ ローカル線切り捨てやめろ！

7月組織再編攻撃に反対の声を 発令なしで異動強制—さらなる「融合化」攻撃

7月1日、JR東日本は12支社（首都圏・東北本部含む）を廃止し、36の「事業本部」に再編する大規模な組織再編を行うとしています。その実態はさらなる業務融合化攻撃であり、労働者の権利を根本から解体する攻撃です。

権利を破壊する重大な攻撃

当初の提案では、「事業本部全体で一つの事業場」としていました。しかし、労基法でいう「事業場」は「同じ場所」を基準にした考え方であり、労基法は「事業場」を単位として適用されています。広大な地域とバラバラな職種を「ひとまとめ」にして、労基法の根幹を解体する攻撃です。

また、事業本部内なら「異動」という考え方も



4/1人事・賃金制度改悪、機能保全外注化に対しストにたつ動労千葉

解体していることも重大です。

駅、運転士、

車掌、検修、設備関係などの職種や職場が大きく変わっても、

「業務内容が変わっただけ」「発令は必要ない」というのです。

「統括センター」という枠も取り

払って、さらなる融合化攻撃を進めようとしています。

攻撃は矛盾に満ちている

しかし、会社の攻撃は矛盾に満ちています。

「事業本部全体で一つの事業場」という攻撃は、あまりの乱暴さにさすがの厚労省も許可を出さず、会社も今年1月に修正提案を出さざるを得なくなりました。会社の攻撃は決して万全ではないのです。

また、「ジョブローテーション」「統括センター」などは大々的に導入されたものの、数年のうちに解消されています。融合化攻撃も含めて何の合理性もないからです。

結局、攻撃の目的は職場の団結を破壊して、現場から声を上げることも諦めさせることだったのです。それは会社が何より現場からの団結した声と闘いを恐れているからです。

ともに職場から声をあげよう

組織体制をどんなに変えようと、会社がどれほど現場をないがしろにしようと、列車を動かさず、安全を守っているのは現場で働く仲間たちです。だからこそ、現場の団結と、闘う労働組合にこそ会社施策を打ち破る力があります。7月1日の組織再編・融合化攻撃に「反対」の声をあげよう。動労千葉とともに闘おう。